

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,854,813	6,474,129	2,241,500	2,570,794	7,766,768
経常利益 (千円)	361,102	375,310	174,913	224,566	423,471
四半期(当期)純利益 (千円)	138,411	204,043	100,523	131,870	171,110
純資産額 (千円)			2,631,184	2,750,977	2,646,595
総資産額 (千円)			4,471,369	4,838,599	4,533,982
1株当たり純資産額 (円)			1,321.62	1,391.86	1,330.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.87	102.61	50.40	66.39	85.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.8	56.9	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,707	126,077			168,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,598	5,504			179,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,494	93,772			135,016
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,280,813	987,089	1,201,435
従業員数 (名)			165	174	167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
区分	従業員数（名）
営業	137（17）
製造	21（3）
その他	16（ ）
合計	174（20）

(注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、セグメント別での記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数（名）	153（17）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	55,263	108.4
合計(千個)	55,263	108.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 受注実績

当社グループは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結会計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	1,657,404	120.5
海外(中国)仕入(千円)	106,904	91.5
合計(千円)	1,764,309	118.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	1,689,044	118.5
情報・通信産業分野(千円)	490,697	94.6
金融・保険産業分野(千円)	160,828	99.5
その他(千円)	230,224	169.6
合計(千円)	2,570,794	114.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした輸出の増加や、政府の景気対策効果などにより個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復を続けましたが、為替が急速に円高へ進行するなど企業を取り巻く環境は依然厳しいことに加え、秋口以降は政府の景気対策が終了・縮小したことにより回復のテンポにも鈍化が見られるなど、先行きの不透明感は依然として払拭されていない状況となっております。

このような経済環境のもと、企業の販売促進活動への意欲は強く、セールスプロモーション市場に大きな落ち込みは見られませんが、一方ではコスト削減への取組みから価格引下げへの要求も強く、価格競争は一層の厳しさを増しているなか、異業種からの参入や大手広告代理店からの本格的な市場参入による競合状況の激化など、厳しい市場環境となっております。

そのような環境のもと、当社グループでは主力とするノベルティグッズの供給を基点として、グッズと各種デジタルツールやPOP、キャラクター等と連動させたソリューション型の提案を強化し、顧客へのサービス提供の幅を拡げることには注力するとともに、主力である東京市場への人的資源を重点的に投下し、新規開拓による顧客基盤の拡大と既存顧客の深耕を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、依然として厳しい経済環境のなかで、一部主要顧客の予算縮小方針や、コスト削減施策による厳しい価格競争の影響も受けましたが、飲料メーカーでの大型キャンペーンの受注による取引幅の拡大や、当社グループの主要顧客である製薬業界の更なる深耕と拡大を行なうとともに、顧客の新規開拓が順調に進んだことなどから、売上高は2,570百万円（前年同期比14.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、新卒19名を新規採用する先行投資を行なったことで人件費が増加するなど増加要因もありましたが、コスト増加部分を増収効果による利益増加によりカバーし、営業利益は219百万円（同30.4%増）、経常利益は224百万円（同28.4%増）、四半期純利益は131百万円（同31.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、セールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,174百万円(前連結会計年度末3,945百万円)となり、228百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が411百万円の減少となりましたが、受取手形及び売掛金が644百万円増加したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は663百万円(同588百万円)となり、75百万円増加いたしました。主な要因は、保険積立金が53百万円増加したこと、東京本社移転に伴う新事務所の設備を設置したことなどにより有形固定資産が16百万円増加したことに加え、敷金及び保証金が12百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,847百万円(同1,649百万円)となり、197百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が245百万円増加したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は240百万円(同238百万円)となり、2百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が8百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,750百万円(同2,646百万円)となり、104百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が134百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加141百万円、投資活動による資金の増加196百万円、財務活動による資金の減少22百万円により、第2四半期連結会計期間末と比較して315百万円増加し、987百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は141百万円(前年同四半期比217百万円の減少)となりました。主な要因は、大型案件の受注などにより売上債権の増加額が362百万円となったものの、仕入債務の増加額が425百万円、税金等調整前四半期純利益が227百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の増加は196百万円(同248百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出を定期預金の払戻による収入が200百万円上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は22百万円(同9百万円の減少)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が21百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		2,080,000		291,000		201,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,976,200	19,762	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	103,500		103,500	4.98
計		103,500		103,500	4.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,465	1,434	1,422	1,593	1,600	1,630	1,590	1,675	1,750
最低(円)	1,310	1,360	1,362	1,396	1,502	1,535	1,465	1,410	1,591

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,629	2,338,161
受取手形及び売掛金	² 1,957,607	1,313,503
制作支出金	106,215	177,157
製品	8,411	11,120
原材料	11,558	13,049
繰延税金資産	30,761	48,646
その他	134,651	45,125
貸倒引当金	1,079	946
流動資産合計	4,174,754	3,945,817
固定資産		
有形固定資産	¹ 215,064	¹ 198,846
無形固定資産	36,474	47,393
投資その他の資産		
投資有価証券	82,827	97,415
従業員に対する長期貸付金	534	1,321
繰延税金資産	40,659	34,880
保険積立金	125,937	72,455
敷金及び保証金	121,404	108,768
その他	52,061	36,064
貸倒引当金	11,119	8,980
投資その他の資産合計	412,305	341,925
固定資産合計	663,844	588,164
資産合計	4,838,599	4,533,982

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,582,557	1,336,880
未払法人税等	49,143	91,434
賞与引当金	46,125	86,000
その他	169,197	134,722
流動負債合計	1,847,023	1,649,037
固定負債		
退職給付引当金	79,507	82,797
役員退職慰労引当金	161,090	152,945
その他	-	2,606
固定負債合計	240,597	238,349
負債合計	2,087,621	1,887,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	2,397,289	2,262,885
自己株式	132,643	111,216
株主資本合計	2,756,646	2,643,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,668	2,926
評価・換算差額等合計	5,668	2,926
純資産合計	2,750,977	2,646,595
負債純資産合計	4,838,599	4,533,982

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,854,813	6,474,129
売上原価	4,224,428	4,722,842
売上総利益	1,630,384	1,751,287
販売費及び一般管理費	1,291,515	1,393,252
営業利益	338,869	358,035
営業外収益		
受取利息	4,605	3,439
受取配当金	436	1,188
仕入割引	14,724	9,382
その他	4,049	4,056
営業外収益合計	23,816	18,067
営業外費用		
支払利息	333	229
原状回復費用	-	267
自己株式取得費用	641	178
その他	608	115
営業外費用合計	1,584	792
経常利益	361,102	375,310
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,000
保険解約返戻金	285	3,055
特別利益合計	285	4,055
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	8,480
有形固定資産除却損	-	10,094
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	350	450
保険解約損	-	603
特別損失合計	350	19,628
税金等調整前四半期純利益	361,037	359,737
法人税、住民税及び事業税	137,192	137,714
法人税等調整額	85,433	17,980
法人税等合計	222,626	155,694
少数株主損益調整前四半期純利益	-	204,043
四半期純利益	138,411	204,043

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,241,500	2,570,794
売上原価	1,623,905	1,876,754
売上総利益	617,594	694,039
販売費及び一般管理費	449,224	474,423
営業利益	168,370	219,616
営業外収益		
受取利息	1,216	963
受取配当金	130	279
仕入割引	4,320	3,155
その他	1,274	916
営業外収益合計	6,941	5,315
営業外費用		
支払利息	73	39
原状回復費用	-	75
自己株式取得費用	139	178
その他	185	71
営業外費用合計	398	364
経常利益	174,913	224,566
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,894
特別利益合計	-	2,894
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	350	100
特別損失合計	350	100
税金等調整前四半期純利益	174,563	227,360
法人税、住民税及び事業税	60,307	78,878
法人税等調整額	13,731	16,612
法人税等合計	74,039	95,490
少数株主損益調整前四半期純利益	-	131,870
四半期純利益	100,523	131,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,037	359,737
減価償却費	18,054	17,028
無形固定資産償却費	22,806	18,024
有形固定資産除却損	-	10,094
賃貸借契約解約損	-	8,480
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,906	3,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,945	8,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	602	2,272
賞与引当金の増減額(は減少)	30,200	39,875
保険解約返戻金	285	3,055
保険解約損	-	603
受取利息及び受取配当金	5,042	4,627
支払利息	333	229
売上債権の増減額(は増加)	103,958	644,103
たな卸資産の増減額(は増加)	39,225	75,142
仕入債務の増減額(は減少)	140,226	245,677
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,034	19,640
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,899	19,248
その他	135	401
小計	349,401	49,493
利息及び配当金の受取額	6,285	6,159
利息の支払額	333	229
法人税等の支払額	212,646	181,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,707	126,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,063	42,884
無形固定資産の取得による支出	4,600	7,106
投資有価証券の取得による支出	4,905	462
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
ゴルフ会員権の取得による支出	-	15,500
定期預金の預入による支出	1,276,893	1,110,162
定期預金の払戻による収入	1,222,629	1,307,348
保険積立金の積立による支出	14,642	56,754
保険積立金の解約による収入	568	5,714
敷金の回収による収入	394	13,508
敷金の差入による支出	2,291	91,205
その他	4,205	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,598	5,504

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	58,660	21,427
配当金の支払額	71,248	69,638
その他	2,585	2,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,494	93,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,381	214,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,195	1,201,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,813	987,089

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 280,292千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 268,877千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 16,760千円	
支払手形 124,042千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 81,334千円	役員報酬 101,105千円
給与手当 469,345	給与手当 501,250
賞与引当金繰入額 40,860	賞与引当金繰入額 44,025
退職給付費用 19,116	退職給付費用 18,102
役員退職慰労引当金繰入額 6,945	役員退職慰労引当金繰入額 8,145
減価償却費 8,865	減価償却費 8,841

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,864千円	役員報酬 36,420千円
給与手当 159,704	給与手当 164,587
賞与引当金繰入額 40,860	賞与引当金繰入額 44,025
退職給付費用 6,380	退職給付費用 6,237
役員退職慰労引当金繰入額 2,315	役員退職慰労引当金繰入額 2,915
減価償却費 3,039	減価償却費 3,994

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,327,179千円	現金及び預金 1,926,629千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,046,365千円	預入期間が3か月超の定期預金 939,539千円
現金及び現金同等物 1,280,813千円	現金及び現金同等物 987,089千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,080,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	103,528

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行なっておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,391円86銭	1,330円17銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 102円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	138,411	204,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,411	204,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,009	1,988

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 66円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	100,523	131,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,523	131,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,994	1,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 7 日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間(平成22年10月 1 日から平成22年12月31日まで)及び第 3 四半期連結累計期間(平成22年 4 月 1 日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。